

政総第1394号
令和8年7月8日

神奈川県議会議長 杉本 透 殿

神奈川県知事 黒岩 祐治
(公 印 省 略)

質問趣意書に対する答弁書について（送付）

令和8年6月26日付け神議第1228号をもって送付のありました北井 宏昭議員からの質問趣意書について、別添のとおり答弁書を提出します。

問合せ先
政策局総務室企画調整第二グループ 飯島
内線 3026

答 弁 書

● 本音の少子化対策～二律背反の解消

○ トレードオフの関係にならない方策について

少子化の背景には、未婚化・晩婚化に加え、経済的不安、育児負担などの課題があり、加えて、若者の出産育児に対する不安やコミュニティの希薄化など複合的な要因があると分析しています。

こうした少子化の要因に対して国は、特に、固定的な性別による役割分業や雇用慣行の是正、及び育児と仕事の両立に向けた子育て支援が重要である、としています。

固定的な性別による役割分業や雇用慣行を是正するためには、性別を問わず、多様なロールモデルを示していくことなどを通じて、すべての人が働きやすい労働環境を整えていくことが必要であり、このことは、県が進める人権関連施策とも軌を一にしており、ともに充実していくべきものと考えます。

県としましては、社会全体ですべての人の人権を尊重しながら、安心して子どもを生み、育てることができる環境をつくっていけるよう、今後もしっかりと取り組んでまいります。

○ デジタルデバイスの長時間利用等の影響について

デジタルネイティブ世代である子どもたちにとってスマホやタブレットを通じたインターネットの利活用は、様々な情報を得て学びや新たな価値観に触れる機会や他者とのつながりの場等となっており、その活用の意義は大きいものの、有害な情報や有害な他者との接触、アルゴリズムによる心身への影響、オンラインゲームによる課金トラブルなど様々なリスクもあり、それらが多様化・複雑化しています。

現時点において県は、青年期におけるスマホ・タブレット等デジタルデバイスとの長時間接触が、直ちに少子化につながるものとは考えていませんが、青少年の健全な育成の観点からは、インターネットの利用に伴い子どもたちが直面している課題等について把握し、必要な対応を検討していくことは重要ですので、今後也有識者等からもご意見を伺いながら、行政としてどのような取組が考えられるのかについて研究してまいります。

これまでも県は、青少年保護育成条例を軸に、青少年を取り巻く社会環境の整備に取り組んでまいりましたが、今後も引き続き、青少年の健全な育成を図るため、時代に即した取組を進めてまいります。

総 第 1793 号
令和8年7月10日

神奈川県議会議長 杉本 透 殿

神奈川県教育委員会教育長 花田 忠雄
(公 印 省 略)

質問趣意書に対する答弁書について（送付）

令和8年6月26日付け神議第1228号をもって送付のありました北井 宏昭議員からの質問趣意書について、別添のとおり答弁書を提出します。

問合せ先
教育局総務室
企画調整グループ 宮下、鎌田
内線 8024

答 弁 書

● 本音の少子化対策～二律背反の解消（スマホ・タブレット等のデジタルデバイスについて）

○ 指導を守ることができない子どもが出ることについての受け止め

学校では、スマートフォン等の適切な利用について、子どもの発達段階に応じ、様々な指導を行っています。

しかし、子どもの家庭環境や生活習慣、価値観は一人ひとり異なっており、教職員が懸命に指導しても、それがすべての子どもに等しく効果をもたらさず、結果として、指導を守れない子どもが出てきてしまうことは、大きな課題と受け止めています。

そうした状況の中でも、スマートフォン等の適切な利用について、繰り返し指導していくことが、学校の役割と考えています。

また、子どもの生活習慣の形成や改善には、家庭の役割が大きいことから、保護者への働きかけも進めてまいります。

○ 調査・研究を進める考えについて

スマートフォン等は、生活に利便性をもたらす一方で、成長過程にある子どもが過度に使用すると、心身や睡眠、学習等に悪影響を及ぼすことなどについて、様々な調査・研究がなされています。

例えば、国が実施している「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、スマートフォン等の画面を見ている時間が小学生から中学生になるにつれ増加していることや、「全国学力・学習状況調査」において、スマートフォン等を長時間利用する子どもほど、各教科の平均正答率が低いという傾向が明らかになっています。

県教育委員会では、これらの知見を踏まえるとともに、新たな知見について有識者から意見を伺うなどして、スマートフォン等の長時間利用が及ぼす影響や、SNSがきっかけとなり、闇バイトなど子どもが巻き込まれる重大な犯罪が発生していることを、子どもだけでなく、家庭にも繰り返し啓発して、子どもたちがスマートフォン等を適切に利用できる力を今後も育んでまいります。